

調査研究費	研修費	<input type="radio"/> 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No. _____

市民の政治を定める会 様

令和7年7月19日

金額

¥23,580-

但し「声と眼」第694号 ¥200枚の印刷代
上記の金額正に領収いたしました

内 訳

税抜金額 ¥21,440

消費税額等(10%) ¥2,144

24

名刺・ハガキ・封筒・未納金
カレンダー その他各種色紙

アイザワ印刷

代表 會

〒349-1116 埼玉県久喜市島川97番地2

TEL 0480-52-5663

FAX 0480-55-1216

登録番号 T6810766963069

扱者印



収 入
印 紙

添付書類

「声と眼」 694号

備考

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会／市民の政治を進める会



〒346-0011 久喜市青毛1-4-10

電話 090-3547-1240

FAX 0480-23-2471

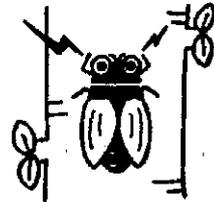
mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

ホームページ

デジタル商品券 半分以上が売れ残り

6月市議会最終日の7月7日、一般会計で今年度5回目の補正予算が追加上程されました。

市は今年、物価高騰対策と銘打ってプレミアム付きデジタル商品券を売り出したものの、1口6000円で8万口の内、売れたのは3531人に3万口弱だけでした。失敗の



原因はPayPayのデジタル商品券が受け入れられなかったことで、相談会を開いても新規にアプリを入れた人はわずか26人でした。結局、商品券発行事業の予算1億円の内、6000万円が余ってしまいました。

そこで市は余った予算で、77歳以上の高齢者全員に一律2000円の商品券を配ることにしました。77歳、88歳、99歳以上の方には敬老の日の記念品や祝金と一っしょに手渡しし、それ以外の方には郵送で届けられます。少額の商品券の方がプレミアム付きよりも使い勝手がいいのは確かですが、国も地方もこんなバラマキばかり続けていいのでしょうか。

子どもに商品券を配っていいの

子育て世帯応援のために、子ども1人あたり2000円の商品券を配布することも決まりました。対象者は2019年4月1日以降に生まれた18歳以下の子ども約2万人です。予算は商品券4300万円と商品券発行業務委託料など約900万円を予定しています。

配布方法は、未就学児と高校生は自宅に郵送し、小中学生は学校の教室で先生から手渡しする計画です。議会では配布方法を巡って大きな議論になりました。◇学校で子どもに手渡しただけで、保護者

6月定例会議・全議案と各会派の賛否

7月7日 採決の結果

○賛成 ×反対

■否決された議案

市無共公み
民会産明ら
政派党党い
治 会

一般会計補正予算(定額減税給付金不足額等)	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(公共施設の改修工事、PCB調査等)	○	○	○	○	○
国保会計補正予算	○	○	○	○	○
介護保険会計補正予算	○	○	○	○	○
選挙長・立会人等の費用弁償額引き上げ	○	○	○	○	○
市税条例の改正	○	○	○	○	○
新ごみ処理施設の特別高圧電線配管工事	×	×	○	○	○
無会派で、×宮崎・貴志、○瀬田					
消防団のポンプ車購入契約	○	○	○	○	○
農業委員会委員の任命(18名)【一括採決】	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(高齢者・子育て世帯に送品券配布等)	×	×	○	○	○
無会派で、×宮崎・貴志、○瀬田					
人権擁護委員の推薦(中村喜美子氏)	○	○	○	○	○
人権擁護委員の推薦(板東恵子氏)	○	○	○	○	○
人権擁護委員の推薦(益山典子氏)	○	○	○	○	○
人権擁護委員の推薦(松村孝江氏)	○	○	○	○	○

国会や政府への意見書 ◎提案した会派

高額療養費自己負担上限引き上げの撤回を ◎0×○×0×みらいと無会派の中で賛否が分かれた。賛成13名、反対10名⇒

■ミサイルの生産輸出・自爆型ドローン購入反対 ○×◎××

のサインも受領印もなく受領したと見なせるのか、◇子どもが紛失したりした場合にはどうなるのか《再交付はしない!!》◇学校で子どもに「金券」を預けることが教育上好ましいのか、◇欠席者や不登校の子どもへの配布はどうするのか、◇保護者への連絡や確認はどうするのかなど、疑問が次々に湧いてきます。教育部長は『子どもに渡すのは市の子育て支援政策を考えさせる教育効果もある』と説明しましたが、市内でたとえ1件でも紛失などのトラブルが発生したら、教育的には逆効果になってしまいます。そもそも子育て応援が目的であれば、保護者に直接郵送するのがあたりまえで、子どもに学校で金券を配るべきではありません。市民の政治を進める会、共産党、無会派の貴志・宮崎議員が子どもへの配布に反対しました。



市はこの補正予算を4日(金)の夕方に決定しましたが、議会の一部の会派だけに知らせて、少数会派には週明けの7日朝にいきなり議案が配布されました。補正予算の中身も手続きもあまりに拙速です。

★「高額療養費の自己負担上限引き上げの撤回を求める意見書」に、賛成 市民の政治を進める会、共産党、無会派の貴志・宮崎、みらいの会の奈良瀬川、川内春山、谷新井、反対 公明党の他、溜漕樋口榎本、畠田

6月定例市議会

いのまた市議の一般質問 2

審議会の女性委員の選任を増やすべき

①市では現在、45の審議会等の政策審議機関が設置されていますが、全委員数681人に対して女性委員は39%の265人です（2024年度）。16の審議会では女性委員が40%未満、5つの審議会は30%にも届いていません。各審議会の女性委員の目標を「40%以上」とするよう求めましたが、市は2023年に策定した「男女共同参画行動計画」で、女性比率を「30%以上」という低い目標に設定したまま、引き上げる考えはありません。一方で全体の女性比率の目標は「50%」とするというちぐはぐな目標設定になっています。実際には合併以来、全体の女性委員の比率が40%を超えたことはありません。15年前に制定した久喜市市民参加条例でも女性委員比率の目標は「30%」に据え置かれたままです。女性登用率の目標設定のあり方を全面的に見直す必要があります。

②審議会等の委員の兼務がたいへん多く、4つ以上の審議会委員を兼務している委員が33人もいます。特定の団体から同じ人がいくつもの審議会に推薦されていますが、各団体に対して兼務を減らすよう求めるべきです。



③年代別では、30代以下の委員は5%、40代が14%なのに対して、50代が30%、60代が28%、70代以上が23%と大きく偏りが見られます。できるだけ各年代に平準化するように、選任の方法も見直すべきではないでしょうか。市内団体の推薦や公募の選任にあたって、各年代からの選任を進めるよう求めます。

菖蒲清掃センター解体費用はとうなる

新ごみ処理施設の建設費は、2023年の契約時は276億円でしたが、昨年11月に物価高騰の影響で36億円余が増額され、総額で313億5430万円となりました。この中には、新ごみ処理施設の完成後に、同じ敷地内にある菖蒲清掃センターを撤去する費用12億6000万円も含まれています。この費用は焼却炉や粗大ごみ処理施設などの解体・撤去・処分、アスベスト含有資材の除去費用を見込んでいます。今後の工事費の

見通しやスケジュールをいただきました。

解体撤去工事は2027~28年を予定していますが、最初に契約したときには、現在の施設の地下埋設物などの調査は行われていません。焼却炉の停止後に改めて施設や土壌に有害物質などが含まれていないか、調査を行わなければなりません。有害物質などが確認された場合には、それらの除去工事にさらに大きな負担が生じるおそれがあります。また除去や封じ込めなどの新たな対策が必要になれば、解体スケジュールが変わってくる可能性もあります。

また全国で公共事業費の高騰が続いているため、契約時点よりも大幅な物価高騰が認められた場合には、解体撤去費用もさらに膨らんでいきます。

余熱利用施設など点字ブロックは

新ごみ処理施設と余熱利用施設、隣接の公園に、点字ブロック等のバリアフリー設備を整備するよう求めました。2月市議会で市は《点字ブロックはそれぞれの施設の入口から受付の窓口まで設置して、そこからは職員が案内する》という考えを示していました。しかしそれでは視覚障害者がたとえば温浴施設を利用しようとしたら、職員がずっと付いてガイドするというのでしょうか。施設内の通路やドア、トイレなどの必要な箇所に点字ブロックなどの設備が整備されていれば、視覚障害者も慣れば1人で移動することができるようになるものです。

答弁で、新ごみ処理施設と余熱利用施設の点字ブロックは、駐車場から入口、自動ドアから受付までの通路、階段の上下やエレベーターの前、トイレへの通路など、公園も園路の一部に設置する計画が明らかにされました。施設内の通路の必要な箇所に設置されるかどうか、まだ不明な点もあります。今後、施設の配置や点字ブロックの設置箇所など細かく確認していきたいと思えます。大切なのは、障害者の当事者や障害者福祉行政の担当課と事前に協議して、必要な箇所の認識を共有することです。市も『福祉部門と連携しながら、関係団体と協議し、障害者の自立に向けた対応をしていく』と答弁しました。

桜田コミセンでは障害者当事者や福祉部門と事前協議も行わず、施設内に点字ブロックがまったく設置されませんでした。その後、議会で問題にして整備が進められましたが、こんな失敗を繰り返してはなりません。



★バリアフリー、ユニバーサルデザイン、ノーマライゼーション。障害者も障害者もどんなハンディキャップがあっても、地域と共に暮らしていくために、精神的物理的バリアをなくして使いやすい設備にするよう求めたい。★

調査研究費	○ 研修費	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

久喜市議会 市民の政治活動研究会様

No. _____

★

¥1,000

但

第430回 月例7月-9月 参加費とL2

2025年 7月 25日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額
消費税額等(%)

〒102-0072
 東京都千代田区千代田1-1
 千代田区役所 1F 千代田区民センター
 公民館 公民館 公民館センター

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

添付書類

用印要領

備考

No.330 月例フォーラム

子ども・若者の貧困～貧困の連鎖を断つために～

7月25日 (金) 13:30～15:30

「現場から見る子どもの貧困対策」

講師：有田いず美 (ありたいずみ) さん

認定特定非営利活動法人カタリバ
ユースセンタードメイン
アダチベースノース拠点責任者

2009年、厚生労働省が初めて公表した「子どもの貧困率」で、7人に1人の子どもが貧困な状況におかれていることが社会に大きな衝撃を与え、2014年に「子どもの貧困対策法」が施行されました。その第5条「地方公共団体の責務」において、「子どもの貧困の解消に向けた対策に関し、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し及び実施する」ことが規定されました。

この法律に基づいて、国や地方自治体は対策に取り組んだはずですが、2022年の時点でも9人に1人の子どもが貧困であり、ひとり親世帯でのその割合は半分にも及ぶとされています。

子どもの貧困に対する対策は、いまだ途上にあります。

今回の月例フォーラムでは、地方自治体から受託を受けて子どもの貧困対策を行っている認定NPO法人から、その現状と問題点を話して頂き、私たちが今後何ができるかを考えます。

参加費：1,000円 (会員は無料)

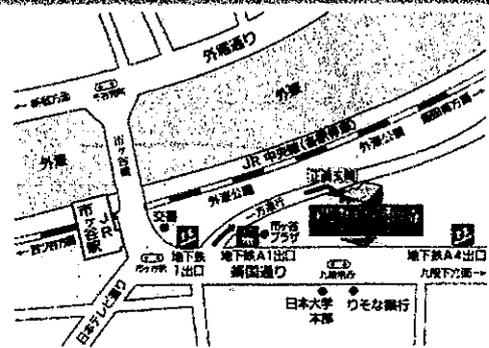
会場

アルカディア市ヶ谷 (私学会館)

7階 白根

千代田区九段北4-2-25 TEL 03-3261-9921

JR中央線・有楽町線・南北線・新宿線 市ヶ谷駅より
徒歩2分



月例フォーラム
次回の

No.331

「(仮) 青少年の生きづらさと闇バイト～貧困と孤独が襲うネット社会～」

講師：田崎基さん (「ルポ特殊詐欺」著者・元新聞記者)

日時：2025年9月27日 (土) 午後1時30分～3時30分

会場：アルカディア市ヶ谷 7階 妙高

6/27. + ~ 2 参加費 1,000円 以下 済

公益社団法人 東京自治研究センター

〒102-0072 千代田区飯田橋2丁目9番4号 サンパークマンション千代田301

TEL. 03-6256-9912 FAX. 03-6256-9913



調査研究費	○	研修費		広報費		広聴費
要請・陳情活動費		会議費		資料作成費		資料購入費

別紙

旅費等に支出したため領収書を徴しがたい場合

2025年7月25日

会派名 市民の政治を進める会
 代表者 猪股和雄
 経理責任者 猪股和雄

- 1 使用者名 猪股和雄
- 2 経路及び金額(下記の通り)
- 3 旅費等に支出した目的 公益社団法人東京自治研究センター
 No.330 月例フォーラム
 『現場から見る子どもの貧困対策』

 会場:アルカディア市ヶ谷(私学会館)7階妙高
 (JR市ヶ谷駅下車)

記

年月日	起点	終点	交通機関	IC	切符	単価	人数	金額
2025年7月25日	久喜	池袋	JR	○		770	1	770
2025年7月25日	池袋	市ヶ谷	東京メトロ	○		178	1	178
2025年7月25日	市ヶ谷	池袋	東京メトロ	○		178	1	178
2025年7月25日	池袋	久喜	JR	○		770	1	770
合計								1,896

添付書類 開催要綱 No.1と同じ
備考

調査研究費	研修費	<input type="radio"/>	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費		資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

市民の政治を進める会 様

2025年 8月 5日

¥31,900

但し平和と自治 No.0131 2500枚印刷代にて
上記の金額正に領収いたしました

内訳

10%	税抜金額	¥29,000			
	消費税額	¥2,900			
	八万等 非課税金額				

登録番号 T7-0300-0200-8

有限会社 **合谷印刷所**

7337-0008 さいたま市見沼区春岡3-40-22

TEL 048 (686) 4484

FAX 048 (683) 7816

添付書類

「平和と自治」 No.131

備考



市民の政治を進める会

～久喜市議会議員・川辺よしのぶ通信～

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>

社民党

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話 / FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail :
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

ごみ処理施設の工事費がさらに増加 特別高圧電線の工事に3億4100万円を追加

当初より約37億円の増加に

久喜市が菖蒲清掃センター地内に建設している、新ごみ処理施設の工事費がさらに膨らんでいます。

当初の建設費は276億7432万円でしたが、物価や人件費の高騰などにより、すでに313億5430万円まで増額しています。

6月議会で新たに追加されたのは、「特別高圧電線用配管工事費」3億4100万円です。

電力の引き込みと送電に必要な工事

新ごみ処理施設では、東京電力から大量の電力を受け取ると同時に、ごみを燃やして発電した電気を送り出す設備も整備されます。そのため、施設に引き込む「特別高圧電線用の配管」が必要になります。

この工事は基本計画に「東京電力との協議で決まる」と記さ

れ、清久さくら通りの「(仮称)

本多静六記念市民の森・緑の公園」敷地の端から、公園内を通って施設まで配管を布設するルートが決定したことから、新たに工事費が提案されました。

当初想定より安価でも、巨額の追加

久喜市は、施設の建設を請け負っている「五洋建設」に配管工事の見積もりを依頼し、当初想定していた5億円よりも安い「3億4100万円」だったことから、随意契約での実施を提案しました。

可なせ最初から計上していなかったのか?という疑問に

6月議会において「当初の工事費に、この配管工事費を含めていなかったのはなぜか?」という質問を行いました。

市の答弁は「特別高圧電線の工事は、施設の敷地の外から引き込むものであり、施設の建物とは別の場所の工事となるた

め、建設の工事費には含まれていなかった。また、電力引き込みルートは東京電力の判断に左右されるため、どこを通るかわからない段階で予算計上は難しかった」というものでした。

さらに5億円の工事費も市の負担に

さらに2026年度には、東京電力が「清久さくら通り」地内に、特別高圧電線の地下配管を布設する工事費(約5億円)を、久喜市がその費用全額を負担することが、議会のやり取りで明らかになりました。

完成まで予算増が続く不安

新ごみ処理施設の完成は2026年12月の予定ですが、今回のように「想定外」の追加費用が、今後も出されてくる可能性があります。施設整備費そのものが巨額であるだけに、追加工事費もきちんと精査することが、議会の責任です。

紙の保険証が使えなくなる?

久喜市でも「資格確認書」の交付を求めました

政府は昨年12月、紙の健康保険証を廃止し、「マイナ保険証」に一本化しました。

現在の保険証は今年の12月1日まで使用できますが、国民健康保険と後期高齢者医療制度では、7月31日で失効します。

マイナ保険証の利用率はいまだ28.65%と低調で、「紙の保険証を残してほしい」という声が強いです。

6月議会では、誰もが安心して医療機関を受診できるように、久喜市でも「資格確認書」

の交付を求めました。

渋谷区・世田谷区では全員に送付

東京の渋谷区や世田谷区では、すべての国保・後期高齢者の加入者に資格確認書を交付しています。「発行権限は自治体であり、混乱なく医療を受けられるようにするため」がその理由です。

久喜市の答弁「後期高齢者には交付へ」

久喜市は、これまで「一斉交付はしない」という態度でしたが、高齢者は「新たな機器に不慣れな方が多く、一定の移行期間が必要」との理由から、後

期高齢者にはマイナ保険証の有無に関わらず、全員に交付する方針に転換しました。

国保加入者への交付は拒否

しかし、国民健康保険のマイナ保険証所持者には「資格確認書」を交付しない姿勢を崩していません。「年代

「高額療養費の自己負担上限引き上げ撤回を求める意見書」が可決し国へ送付されました

高額療養費制度の自己負担上限引き上げは、低所得者だけではなく、がんや難病など長期治療を要する患者と家族に深刻な影響を及ぼします。

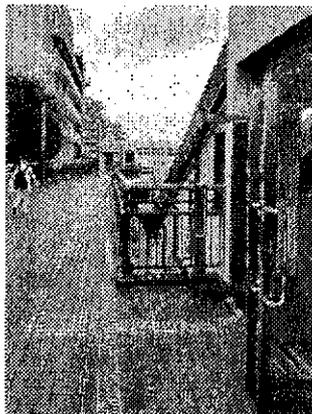
「治療が続けられない」「生活が崩れる」といった不安の声が相次いでいます。税・社会保険料の負担が重く、実質所得が減少する中でのさらなる負担増は、「治療を諦めよ」と迫るようなものです。いのちを守る観点からも、制度の拡充こそが求められています。

や家族構成、就労状況が多様で一斉交付は適切でない」「マイナ保険証を使いたくない被保険者には、紐付け解除申請を案内する」と、マイナ保険証と資格確認書の併用は一切認めない態度です。マイナ運転免許証と

紙の免許証は併用できないのに、国保ができない理由はなにかとの問いに、市の答弁は「希望者にだけ交付すれば、市民と医療現場が混乱する」と、全く理由になっていません。

マイナ保険証が使えない医療機関や薬局がある以上、紙の保険証を無くすのではなく、むしろ併用すべきではないでしょうか。安心して医療を受けられるためにも、紙の保険証を残すべきです。

久喜駅西口ペDESTリアンデッキ補修は移動弱者に配慮を



久喜駅西口ペDESTリアンデッキの補修に1億4300万円が計上されましたが、橋脚の塗装やタイル張り替えといった内容にとどまり、雨天時の屋根設置や、ロータリー付近へのエレベーター移設など、バリアフリーや利便性向上には対応していません。

市は「構造上難しい」「長寿命化が目的」と答弁しましたが、市民の切実な声に寄り添わないまま補修が進められるのは問題です。予算の使い方を再検討し、誰もが使いやすい整備を強く求めました。

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No. _____

市民の政治を担う会 様

2007年8月23日

金額

¥ 23,580.-

但し「青と緑」第698号 ¥200 枚印刷
上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳
 税抜金額 ¥21,440
 消費税額等(10%) ¥2,144
 24

名刺・ハガキ・封筒・手紙・カレンダー
その他各種印刷
アイザワ印刷
 代表 會
 〒349-1116 埼玉県久喜市島川97番地2
 TEL 0480-52-5663
 FAX 0480-55-1216
 登録番号 T6810766963069

扱者印

添付書類

「青と緑」第696号

備考

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会 / 市民の政治を進める会



〒346-0011 久喜市青毛1-4-10

電話 090-3547-1240

FAX 0480-23-2471

ホームページ

mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

市議会ハラスメント防止条例で合意

市議会代表者会議で、「ハラスメント防止条例」の制定に向けて協議を続けています。市長は6月に「久喜市職員ハラスメント撲滅宣言」を行いました。市議会では議員によるハラスメントの防止を目的に、執行部とは別に条例を策定します。8月18日の代表者会議で、条例案の骨子がほぼ固まりました。

条例の検討は、議長が事務局職員に条例の案文を作らせて、それをもとにして各会派が意見を出し合う形で進められました。私たちは本来は、代表者会議で協議をして条例の骨子についてある程度の合意形成をしてから、条文の策定に入るべきだと考えていましたが、事前にそうした議論は行われませんでした。条例の制定の意義を記した「前文」や条例の目的規程などについても、市議会の各会派や議員間で共通認識を作るための議論が不十分であることは否めません。結局、事務局職員が用意した条例の案文を踏襲しながら、文章を整理して策定が進められてきました。

ハラスメントの「定義」は、事務局が作った原案を大幅に変更することになりました。事務局案ではそれぞれのハラスメントの定義を細かく書き込んでいたものの、条文が整理されていないと思われる箇所もありました。また各種のハラスメントの概念を、すべて網羅することは困難です。代表者会議で協議した結果、条例案では『パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、妊娠・出産・育児または介護に関するハラスメント、その他のハラスメントを言う』と簡潔に定義することでまとまりました。



言論表現の自由 制限は許されない

事務局原案では、わざわざ「ソーシャルメディアハラスメント」という項目を設けて、『SNSやインターネットなどの投稿や書き込みにより、相手方に対して精神的な苦痛を与え、相手方の人格もしくは尊厳もしくは職場環境を害するものをいう』と定義していました。しかしこれではインターネット上で、他の議員の発言や執行部を批判したら、それをハラスメントだと決めつけて排除されかねません。インターネットでもチャットでも、誹謗中傷やデマによる侮辱を除き、公益的な目的による正当な批判や論評を制限することは認められません。

一般に「ソーシャルメディアハラスメント」というのは、「いいね」や「ともだち」の強要、SNSへの参加の強要や、SNS上でプライバシーを侵害する行為などをさします。事務局原案の定義ではいわゆる「ソーハラ」を拡大解釈して、憲法で保障された言論・表現の自由を侵害するおそれがあります。代表者会議で協議した結果、「ソーハラ」に関する原案の定義は削除することになりました。

申立て窓口と調査・対応協議の公平性

事務局が作った原案では、議会事務局に『ハラスメント相談窓口』を設置することになっていましたが、事務局の職員が相談や申し立てを受けるのではなく、議長に申し立てることになりました。また原案では、ハラスメントの申し立てに対して『正副議長と議会運営委員会の正副委員長』が調査に当たることとされていました。しかしこれでは議会の多数派（一部の会派）の議員だけで調査することになってしまいます。少数会派の議員に対する攻撃手段に使われるおそれもあるため、これは絶対に認められません。ハラスメントの申し立てがあった場合は、『各会派の代表者からなる調査委員会または第三者委員会を設置して調査』することで合意しました。会派に関係なく、ハラスメントに対しては、議長が全会派の代表者を招集して対応を協議することになります。

ハラスメントが確認された場合、議長はその議員に対して、『指導、助言、注意』を行い、『重大事案と認められる場合は、氏名を公表するとともに必要な措置を講ずる』と定めることになりました。



★市議会のハラスメント防止条例案は、これから法令の条文として適正かどうかの審査を経た後、早ければ11月市議会に上程される予定です。その後、条文の解釈や運用指針などの検討が行われます。★

小中学校校舎改修の見通しを調査

8月5日、教育環境委員会の所管事務調査で、これまで先送りされてきた小中学校の外壁や屋上防水などの改修計画を明らかにするよう求めました。

－外壁改修完了見通しは来年度以降に－

改修済み 清久小 本町小 久喜東小 久喜北小 菫蒲小 小林小 三箇小 久喜南中 太東中 鷲宮中 鷲宮東中

2025年度 工事中 久喜小 太田小 江面小 栢間小 栗橋西小 桜田小 砂原小 久喜中 久喜東中 菫蒲中 栗橋東中 **【26年度完了予定】** 青葉小 栗橋西中

2025年度設計 26年度以降に工事完了 青毛小 菫蒲東小 栗橋南小 栗橋小 東鷲宮小 鷲宮西中

教育部は、これらの学校は「26年度に工事予定」と言っていますが、予算が付くのが問題です。

－屋上防水改修工事の見通しは不明－

改修済み 本町小 栗橋小 久喜中 太東中 鷲宮東中 **2025年度工事中** 桜田小

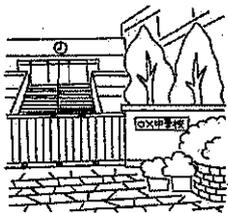
2025年度設計 太田小 清久小 久喜東小 久喜北小 菫蒲小 小林小 三箇小 栗橋西小 久喜南中 久喜東中 菫蒲中 鷲宮中 **【工事完了は26年度以降】** 鷲宮西中

教育部では25年度中に改修工事を行うよう、補正予算を要求していますが、まだ決まっていません。

未着手 久喜小 青葉小 青毛小 江面小 栢間小 菫蒲東小 栗橋南小 砂原小 東鷲宮小 栗橋東中 栗橋西中

教育部は「25年度中に設計予定」と言っていますが、まだ予算が付いていません。

これまで法定点検で、多くの学校で屋上防水劣化などが指摘されていて、このままでは以前のように雨漏りが続出することになります。



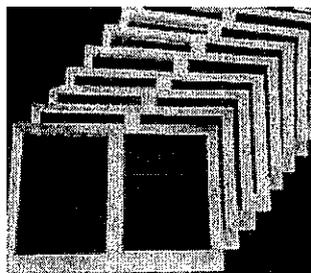
教育部の説明には「〇年度以降」「予定」という表現が多く、これではいつになるかわかりません。

職員のハラスメントアンケート スミ塗り隠蔽に「不服審査請求」

市は昨年3月と11月に市職員に対して、職場でのハラスメントに関するアンケート調査を実施しています。アンケート調査結果の情報公開を求めた結果、3月のアンケートでは回答した職員の18.9%、11月では13.8%の職員が「ハラスメント行為を受けたことがある」と回答していることがわかりました。

しかし情報公開された文書では、アンケート回答の集計数字だけは公表されたものの、自由記述欄は

ほとんど真っ黒の墨塗り状態でした。ハラスメントの内容はいっさい非公開で、さらに『どのような相談窓口があれば相談しやすいか』



『ハラスメントのない職場にするには何が必要か』などの職員の意見もすべて、42ページにわたって完全墨塗りにされています。

アンケート結果の公開で、個人情報に配慮するのは当然ですが、個人が特定されたり推測されるおそれがない記述まで、すべての回答を真っ黒に墨塗りするのはやり過ぎです。ハラスメントの実態を秘密にして隠すのではなく、市役所で何が起きているのかを明らかにした上で、今後の対応策についても市民に知らせるべきではないでしょうか。

こんな事実の隠蔽、秘密主義は認められないので、私は8月に行政不服審査請求を提出しました。

11月のアンケート集計結果 対象職員 979人、回答数754人 (77.0%) ◇ハラスメント行為を受けたことがある 104人 (13.8%)、ない 645人 (85.5%) ◇内容は、パワハラ 77人 (74.0%)、セクハラ 9人 (8.7%)、妊娠・出産・育児または介護に関するハラスメント 4人 (3.8%)、モラハラ 40人 (38.5%) ◇身体的な攻撃 4人 (5.2%)、精神的な攻撃 72人 (93.5%)、人間関係の切り離し 10人 (13.0%)、過大な要求 20人 (26.0%)、過小な要求 3人 (3.9%)、個の侵害 17人 (22.1%) ◇行為者は、部長・副部長級職員 15人 (14.4%)、課長級 29人 (27.9%)、課長補佐級 26人 (25.0%)、係長級 20人 (19.2%)、議員 5人 (4.8%)、それ以外 46人 (44.2%) (『声と眼』691号で一部既報)

市職員からハラスメント申し立てはなし!

市は6月に人事課内に「職員健康支援室」を設けて保健師がハラスメント相談を受けています。アンケートでは「人事課の相談窓口相談しようと思うか」という設問もありますが、職員の回答は、《相談しようと思う 348人 (46.2%)、相談しにくい 333人 (44.2%)、相談したくない 54人 (7.2%)》でした。

今のところ、この健康支援室にハラスメントの訴えや申し立てはないようです。現実には100人以上の職員がハラスメントを受けたと言っているのに、なぜ訴えがないのでしょうか。職員が訴えや改善申し立てを行うことができないとしたら、久喜市のハラスメント対応自体に問題があるのではないのでしょうか。

★6月7日に市役所で「久喜職員ハラスメント撲滅委員会」を行なったが、『広報きよき』にも市のホームページの「新着・注情報」にも出ていない。むねを検査をかける、と探せないので、内部だけの書き、市民には関係ない、という判断か。★

調査研究費	○	研修費		広報費		広聴費
要請・陳情活動費		会議費		資料作成費		資料購入費

領 収 書 貼 付

領収書

市民の政治を進めよう会 様

第60回 参加費として ￥800- 領収しました

主催：原発問題を考える埼玉の会
 T E L : 048-833-0919
 携帯電話：090-3008-1507 (荒畑)
 E-mail : marahata@amber.plala.or.jp

2025年 8月31日

添付書類	南條 幸治
備考	

第60回原発問題を考える埼玉の会

福島第一原発事故の真相：原発の絶対要件と運転資格

お話： まさのあつこさん (フリーランス・ジャーナリスト)
連続講演 第2回 (2/2)

原発の本性は「無差別大量殺戮兵器」です。「原子力の平和利用」の絶対的な成立要件は電源と水が確保され続けることでした。しかし、東京電力は、このたった2つを満たせず、福島第一原発事故を引き起こしました。

では、どのようにその成立要件は崩れたのか。

「全電源喪失」の言葉に隠れた真相を振り返り、東京電力には、原発を運転する資格がそもそもなかったことを事故から14年の今、お話しします



《プロフィール》

福岡県生まれ。英会話講師などを経て、1993～1994年にラテン諸国を放浪。日本社会のありようを直視し、1998～2022年断続的に衆議院議員らの政策秘書として議員立法や法案審査、議員連盟の裏方を務める。2011年には、東京工業大学で学位取得(工学博士)。主に環境問題、公共事業を中心に取材・執筆活動を展開中。「地味な取材ノート」(原発問題を中心)、「川から考える日本」など。

著書：『あなたの隣の放射能汚染ゴミ』(集英社新書)(2017)、『投票に行きたくなくなる国会の話』(ちくまブライム新書)(2016)、『四大公害病』(中公新書)、(2013)『水資源開発促進法 立法と公共事業』(築地書館)(2012) ほか

原発問題を一緒に考えてみませんか？

日時：2025年8月31日(日)

開場 13:15 / 開会 13:30 / 閉会 16:30

会場 下落合コミュニティセンター

3F 多目的ルーム

(JR京浜東北線与野駅下車 西口 徒歩3分)

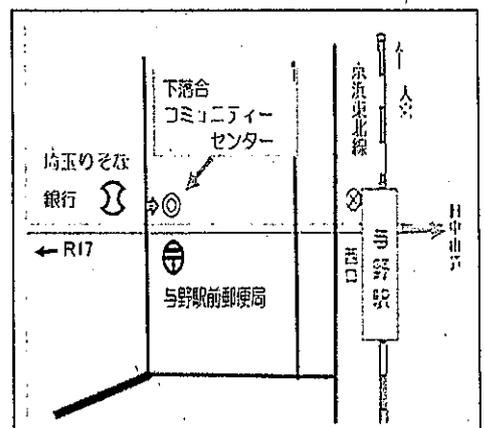
参加費 800円 (資料代 会場費)

主催：原発問題を考える埼玉の会

TEL：048-833-0919

携帯電話：090-3008-1507 (荒畑)

E-mail：marahata@amber.plala.or.jp



原発問題を考える埼玉の会 例会記録

(2025.7 現在)

回	開催日	テーマ	講師・パネラー(所属)	会場	備考
1	2:30	原発問題等交流会(仮称)			
2	405	普通の生活を返せ	湯本 雅典(カメラマン)	下落合コミセン	
3	615	井戸川前双葉町長に聞く	井戸川 克隆(前双葉町長)	下落合コミセン	<会名称決定>
4	831	放射能と子どもの命を考える	高木 成幸(カメラマン)	浦和コミセン	
5	1013	進む除染?	青田 利率(小高町避難者) 横田 芳朝(南相馬市避難)	下落合コミセン	本会世話人
6	1223	私は見た!?	荒畑 勝(本会役員) 周防 幹雄(本会役員)	浦和コミセン	
7	208	映画『原発の町を追われて』を鑑賞して	堀切さとみ(ドキュメンタリー監督)	下落合コミセン	Labornet-TV
8	412	わたしに牛は殺せない!	鶴沼 久江(元双葉町民)	浦和コミセン	
9	628	映画『福島浜通りの学校』鑑賞・講演	江井 伸夫(元中学教員)	下落合コミセン	原町
10	802	原発と農業の現状と未来	横田 芳朝②	下落合コミセン	
11	1004	帰還の矛盾	國分 富夫(「相双の会」会長)	浦和コミセン	
12	1206	除染廃棄物の行き先は?	青田 利率②	下落合コミセン	
13	211	証言・福島原発作業の真実	池田 実(元原発作業員)	下落合コミセン	福島原発
14	417	原発事故とトモダチ作戦	呉東 正彦(弁護士)	下落合コミセン	
15	612	原発標語と私の想い	大沼 勇治(原発標語作者)	浦和コミセン	
16	827	福島県南相馬市避難指示解除	本田 正子(元小高区民)	与野本町コミセン	
17	1016	福島の子もたちは今	藍原 寛子(ジャーナリスト)	下落合コミセン	
18	1211	日本の原発政策について	菅井 益郎(大学教授・経済)	下落合コミセン	国学院大学
19	205	被曝労働の現場からの報告	桂 武(いわき自由労連)	下落合コミセン	書記長
20	402	大丈夫?低線量被ばく	崎山比早子(医学博士)	下落合コミセン	高木学校
21	611	原発建設と漁師生活	志賀 勝明(元ホッキ貝漁師)	下落合コミセン	
22	827	【偽装】に生きるあなたに	井戸川 克隆②	下落合コミセン	
23	1015	東海とフクイチから学ぶ	村上 達也(元東海村々長)	下落合コミセン	
24	1203	終の住処を奪われて	鴨下 祐也(避難生活を守る会) 堀切さとみ②	浦和コミセン	代表
25	204	中間貯蔵施設の進捗と、帰還困難区域の現状	門間 幸治(地権会々長)	下落合コミセン	中間貯蔵施設 地権者
26	401	20ミリシーベルトでは生活できない	木幡ますみ(大熊町議)	下落合コミセン	
27	610	「帰還生活」とガバナンスの欠陥・欠如	藍原 寛子②	下落合コミセン	
28	811	市民立法「チェルノブイリ法日本版」って?	柳原 敏夫(弁護士)	浦和コミセン	
29	1021	ダキシメルオモイ	河井加緒理(自主避難者)	与野本町コミセン	いわき市より
30	1222	たたかうとは続けること!	神田 香織(講師) 青田 利率③ 出口 研介(元高校教諭)	下落合コミセン	
31	217	知ることからはじめよう 放射線のいろいろ	西脇久美子(元中学教諭)	カルタスホール	
32	429	「廃炉パレー」化する双葉郡	長谷川秀雄(NPO法人理事長)	下落合コミセン	いわき自立生活センター
33	630	「原発」という犠牲のシステム	吉田 千亜(フリーライター)	下落合コミセン	
34	831	地震・津波・原発で失ったもの	菅野美智子(福島避難者)	浦和コミセン	
35	1014	新聞記者が見た「原発事故さえなかったら」	青木 美希(新聞記者)	浦和コミセン	朝日新聞
36	1201	健康問題 福島の今	崎山比早子②	下落合コミセン	
37	202	被爆国への原発売込みの歴史がもたらしたもの	温品 悼一(元大学教員・生物)	下落合コミセン	放射線被曝を学習する会
38	830	原発推進派の犯罪に抗して(中止)	青木 一政(ちくりん舎)	中止	延期の末資料配布
39					
40	605	福島の今	木幡ますみ(大熊町議)	下落合コミセン	前年12月より3回延期
41	801	同情から共感へ 地域共生をめざして	鈴木 直子(自主避難者)	与野本町コミセン	ココカフェ@川越
42	1024	地元出身文学者から見た震災・原発事故	志賀 泉(小説家)	下落合コミセン	福島出身
43	429	福島原発汚染水・汚染土の処分とは?	和田 俊郎(元高校教員)	下落合コミセン	本会世話人
44	619	原発事故11年の現状	片岡 遼平(フォトジャーナリスト)	下落合コミセン	
45	828	原発事故後の経験	鴨下 全生(大学生)	下落合コミセン	自主避難者
46	1103	作業員を追い続けて11年	片山 夏子(新聞記者)	下落合コミセン	東京・中日新聞
47	109	映画「隠れキリシタン」と講談「最悪の汁材」	新井 織蜜(神田講談教室)	下落合コミセン	
48	409	原発政策の転換は許さない	菅井 益郎②	下落合コミセン	国学院大学名誉教授
49	618	福島の「復興」は誰のためなのか?	吉田 千亜②	下落合コミセン	
50	820	隠され続けた原発の危険性	小倉 志郎(元原発技術者)	下落合コミセン	
51	1203	汚染水海洋放出の危険性	伴 英幸(原子力資料情報室)	与野本町コミセン	共同代表
52	212	なぜ日本は原発を止められないのか	青木 美希②(ジャーナリスト)	下落合コミセン	
53	506	ドイツはいかにして脱原発に舵を切ったか?	折原 利男(文筆家)	下落合コミセン	
54	715	東海第2原発の問題、そして茨城県民の意識の変化	小川 仙月(脱原発ネットワーク茨城)	下落合コミセン	共同代表
55	929	STOP! 放射能汚染土の再利用	村上 三郎(所沢汚染土問題市民の会)	下落合コミセン	代表
56	1215	事故から14年の福島は	國分 富夫②	下落合コミセン	
57	216	能登半島地震の被害は甚大・もし珠洲原発が...	長竹 孝夫(ジャーナリスト)	下落合コミセン	元・東京新聞
58	429	事故被害の隠蔽/儲ける原子カラム、とは	青木 一政(ちくりん舎)	下落合コミセン	副理事長
59	622	原発政策:市民参加をどう可能にするか	まさの あつこ(フリージャーナリスト)	下落合コミセン	連続講演(1/2)
60(予定)	831	福島原発事故の真相/不可欠要件と運転資格	まさの あつこ②	下落合コミセン	連続講演(2/2)

調査研究費	○	研修費		広報費		広聴費
要請・陳情活動費		会議費		資料作成費		資料購入費

別紙

旅費等に支出したため領収書を徴しがたい場合

2025年8月31日

会派名 市民の政治を進める会
 代表者 猪股和雄
 経理責任者 猪股和雄

- 1 使用者名 猪股和雄
- 2 経路及び金額(下記の通り)
- 3 旅費等に支出した目的 第60回原発問題を考える埼玉の会
 「福島第一原発事故の真相:原発の絶対要件と運転資格」
 会場/下落合コミュニティセンター多目的ルーム
 (与野駅徒歩5分)

記

年月日	起点	終点	交通機関	IC	切符	単価	人数	金額
2025年8月31日	久喜	与野	JR	○		418	1	418
2025年8月31日	与野	久喜	JR	○		418	1	418
合計								836

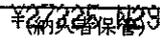
添付書類 開催要綱 V6.6 と同じ
備考

○ 調査研究費	研修費	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

令和 7 年度

久喜市

納入通知書兼領収書					
納 入 者	久喜市議会				
	市民の政治を進める会 様				
会計	01 一般会計				
款 20	項 05	目 03	節 04	細節 01	細々節 01
金額	27,225 円				
内 容	タブレット通信費議員負担金（令和7年7月分 から9月分）市民の政治を進める会				
担 当 課	740500 議会総務課				
納入期限	令和 7年 9月 30日				
納入場所	久喜市指定金融機関・収納代理金融機関 久喜市役所・行政センター				
上記の金額を納入して下さい。					
令和 年 月 日			久喜市長		
					
				領収日付印	
上記のとおり領収しました。					
					

添付書類
・令和7年度タブレット通信費 支払い額について

備考

久 議 第 3 号
令和7年4月1日

市民の政治を進める会
代表 猪股 和雄 様

久喜市議会議長 上條 哲弘



令和7年度タブレット通信費支払い額について

標記の件について、下記のとおりお知らせいたします。

記

支払総額 108,900円 (令和7年4月分から令和8年3月分 3人)
【積算根拠 6,050円×1/2×12ヶ月×3人】

期別支払額

通信費 (令和7年4月から令和7年6月分 3人)

支払い額 27,225円

支払期限 令和7年6月30日

通信費 (令和7年7月から令和7年9月分 3人)

支払い額 27,225円

支払期限 令和7年9月30日

通信費 (令和7年10月から令和7年12月分 3人)

支払い額 27,225円

支払期限 令和7年12月26日

通信費 (令和8年1月から令和8年3月分 3人)

支払い額 27,225円

支払期限 令和8年3月31日

※期別納付書は後日、経理責任者にお渡しいたします。

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No. _____

令和7年9月6日

市民の政治と進める会 様

金額

¥ 23,580-

但し「声と眼」第697号 ¥200枚分
上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税抜金額	¥21,440
消費税額等(10%)	¥2,144

△4

名刺・ハガキ・封筒・チラシ
別レシター

アイザワ印刷

代表 會
〒349-1116 埼玉県久喜市島田
TEL 0480-52-5663
FAX 0480-55-1216
登録番号 T6810766963069

受者印

添付書類	
備考	「声と眼」第697号

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会 / 市民の政治を進める会



〒346-0011 久喜市青毛1-4-10
電話 090-3547-1240
FAX 0480-23-2471
mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

財政調整基金は33億円を回復したが

9月1日に定例市議会が始まり、2024年度決算などが提案されました。昨年度の予算審査での最大課題は、小中学校校舎の老朽化対策や公共施設の維持管理・改修でした。市は緊急に公共施設の改修を進めるため、それまで80億円あった基金の中の60億円を取り崩すなどして改修の財源に充ててきました。

◇財政調整基金は、当初予算ではほとんど全額を取り崩しましたが、市の事業の削減などで余剰金を積み戻してきて、25年度末には33億円を確保できる見通しです。◇減債基金も8億円もあった全額を取り崩し、その後一部を積み戻したものの、25年度末の残高は2億円にとどまる見込みです。市の借金である市債残高は、25年度には42億円、26年度末には50億円をこえる見込みであり、計画的な償還のために減債基金をもっと積み増しておく必要があります。◇アセットマネジメント基金、ごみ処理施設整備基金、市民の森・緑の公園整備基金などを含めた市の基金残高は、25年度末の総額で約52億円となる見通しです。



学校校舎の改修完了見通しは2年後!?

市議会で小中学校の老朽化対策を最優先にして財源を確保するよう求めています。これまで外壁落下が相次ぎ、10数校で雨漏りが続いていたため、これらの校舎改修を重点的に進めてきました。しかし青毛小、菅蒲東小、栗橋南小、栗橋小、東鷲宮小、鷲宮西中などの外壁改修にはいまだに着工できていません。

建築基準法の2022年の定期点検で、20校以上で「屋

2024年度一般会計当初予算と決算額

(主な費目を掲載しました)

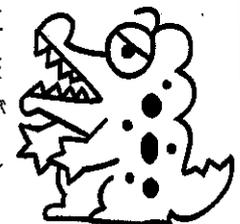
歳入	当初予算額	決算額	増減%
市税	235億2095万	235億6399万	+0.2
地方譲与税	4億4834万	4億4786万	▲0.1
利子割交付金	800万	1000万	+25.0
配当割交付金	1億1300万	1億9048万	+68.6
株式等譲所得割交付金	9300万	2億7355万	+194.1
法人事業税交付金	2億5400万	3億2063万	+26.2
地方消費税交付金	35億2000万	37億1284万	+5.5
環境性能割交付金	7500万	9782万	+30.4
地方特例交付金	1億7096万	8億6455万	+405.7
地方交付税	57億2200万	67億0554万	+17.2
交通安全対策交付金	1978万	1636万	▲17.3
分担金・負担金	2億2485万	2億1137万	▲6.0
使用料・手数料	3億1058万	3億0652万	▲1.3
国庫支出金	99億1033万	141億4184万	+42.7
県支出金	43億0771万	43億6404万	+1.3
財産収入	2304万	2億5372万	+1001.2
寄付金	1億0764万	2億2372万	+107.8
繰入金	69億3570万	29億4776万	▲57.5
繰越金	7億0000万	17億5862万	+151.2
諸収入	13億6473万	14億7830万	+8.3
市債	31億3840万	30億9717万	▲1.3
合計	609億6800万	649億8665万	+6.6

歳出	当初予算額	決算額	増減%
議会費	3億5663万	3億3649万	▲5.6
総務費	73億6371万	71億8432万	▲2.4
民生費	254億2706万	280億0174万	+10.1
衛生費	53億3586万	65億8407万	+23.4
労働費	1492万	1543万	+3.4
農林水産業費	7億8212万	6億3624万	▲18.7
商工費	2億5432万	2億2257万	▲12.5
土木費	50億6218万	41億9328万	▲17.2
消防費	22億1168万	21億7819万	▲1.5
教育費	96億7922万	76億5090万	▲21.0
公債費	41億3666万	40億8399万	▲1.3
諸支出金	1億4364万	5億8242万	+305.5
合計	609億6800万	616億6965万	+1.2

歳入歳出差引額 33億1700万円
継続費等を除く実質の差引額 27億4952万円

財政調整基金 24年度末残高	39億8615万円
25年度 財政調整基金を取り崩し	20億5936万円
財政調整基金に積立て	13億8167万円
25年度末 財政調整基金残高見込み	33億0846万円

上防水劣化」などが指摘されていました。◇その後改修が完了したのは5校だけ、◇今年度の工事予定は12校、◇12校は来年度以降に先送りされました。市長はタウンミーティングなどで、すべての工事が完了するのは27年度になると説明していますが、取り組みが遅すぎます。



★財政調整基金は不測の災害などに備えて積み立てておくもので、久喜市の適正規模は30億円程度とされている。減債基金は市債の償還基金だから、安易に取り崩しては、将来の市債償還計画が成り立たなくなってしまう。★

審議会等の女性委員比率はアツフ、公募委員が減らされた!?



久喜市は女性委員・公募委員の登用率をいづれも30%以上を基準としているが、▼は基準に達していない。★は設置する際には公募する予定。×は「公募に適さない」とされている。

久喜市の政策審議機関等 委員構成の調査 (2025年3月)

	選任			年齢構成			年齢構成						
	任期年	定数		男	女	公募	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
1 行政不服審査会	24年07月	2	4	2	2	×					2	2	
2 特別報酬等審議会	未設置					★							
3 公務災害補償認定委員会	23年02月	3	5	3	2	×				3	1	1	
4 公務災害補償審査会	未設置					×							
5 新市基本計画推進協議会	未設置					★							
6 総合振興計画審議会	未設置					★							
7 公共交通検討委員会	24年11月廃止												
8 行政評価委員会	2024年10月	2	13	8	5	4			1	2	5	4	1
9 指定管理者候補者選定委員会	未設置					×							
10 男女共同参画審議会	23年04月	2	10	4	6	3		1		2	3	3	1
11 都市宣言検討委員会	未設置					★							
12 情報公開・個人情報保護審査会	24年07月	2	5	3	2	×				1		2	2
13 情報公開・個人情報保護運営審議会	24年08月	2	10	5	5	3				1		7	2
14 公共施設個別施設計画検討委員会	未設置					★							
15 自治基本条例推進委員会	24年08月	2	12	6	6	5			1	2	2	4	3
16 交通安全対策協議会	未設置					×							
17 自転車等駐車対策協議会	未設置					★							
18 青少年問題協議会	24年08月	2	15	9	6	5				4	5	3	3
19 文化会館運営委員会	未設置					★							
20 地域公共交通会議	23年08月	2	25	17	8	8		1	1	9	4	6	4
21 いじめ問題再調査委員会	未設置					×							
22 防災会議			43	35	8	▼				1	28	9	5
23 国民保護協議会	25年02月	2	41	35	6	▼				2	24	10	5
24 環境審議会	25年03月	2	14	8	6	4	▼	1	1	2	1	2	7
25 環境監査委員会	25年03月	2	5	3	2	×				1		2	2
26 放置自動車廃棄物判定委員会	未設置					×							
27 ごみ処理施設整備計画検討委員会	未設置					★							
28 農業振興協議会	未設置					★							
29 中小企業小規模企業振興会議	23年12月	2	14	9	5	4	▼			1	1	5	6
30 健康福祉推進委員会	24年11月	2	10	5	5	3					2	5	3
31 民生委員推薦会	22年07月	3	12	7	5	4				1	3	1	7
32 福祉オンブズパーソン	22年11月	3	2	1	1	×						1	1
33 障害支援区分認定審査会	24年04月	2	6	2	4	×				3	2	1	
34 障害者施策推進協議会	未設置					★							
35 老人ホーム入所判定委員会	24年04月	2	5	3	2	×				1	2	1	1
36 介護保険運営協議会	24年07月	3	20	14	6	6				3	2	8	7
37 介護認定審査会	23年04月	2	70	42	28	×			2	18	24	20	6
38 児童福祉審議会	24年08月	2	16	5	11	5			1	3	5	5	2
39 児童館運営委員会	24年08月	2	12	4	8	4				2	1	5	4
40 地域医療推進協議会	25年3月廃止												
41 健康増進・食育推進会議	23年12月	2	20	11	9	6				4	6	5	5
42 予防接種等健康被害調査委員会	24年06月	2	6	3	3	×					2	3	1
43 国民健康保険運営協議会	24年08月	3	18	9	9	5	▼			3	4	9	2
44 市営住宅入居者選考委員会	未設置					×							
45 都市計画審議会	24年08月	2	15	9	6	5		1	2	2	2	4	4
46 空家対策協議会	25年03月	2	12	10	2	▼	×			1	1	3	3
47 建築審査会	24年04月	2	5	4	1	▼	×			1		2	2
48 しょうぶ会館運営委員会	未設置					×							
49 水道事業運営審議会	未設置					★							
50 下水道・集落排水事業運営密議会	未設置					★							
51 教育振興基本計画策定委員会	未設置					★							
52 小中学校学区等審議会	23年08月	2	20	14	6	6				4	7	6	3
53 市立幼稚園保育料等検討委員会	未設置					★							
54 学校給食審議会	23年07月	2	14	7	7	4			1	2	5	2	4
55 障害児就学支援委員会	24年08月	1	20	6	14	×		2	5	7	4	1	1
56 幼児教育研究協議会	未設置					★							
57 いじめ問題調査委員会	未設置					×							
58 社会教育委員	24年06月	2	19	12	7	6				2	2	9	6
59 生涯学習推進会議	24年09月	2	20	9	11	6					3	7	10
60 スポーツ推進審議会	23年10月	2	15	9	6	5			1		2	8	4
61 文化財保護審議会	24年05月	2	10	7	3	×					3	5	2
62 市立図書館協議会	24年08月	2	9	4	5	3			1		2	3	3
63 教育保育施設重大事故検討委員会	未設置					×							
64 公共交通運賃協議会	24年03月	2	7	4	3	2	▼			2	4	1	
65 教育集会所運営委員会	24年06月	2	17	11	6	×				3	4	2	8
合計人数			596	359	237	106	0	6	19	90	176	178	127
2025年度の比率(%)				60.2	39.8	17.8	0.0	1.0	3.2	15.1	29.5	29.9	21.3
2024年度の比率(%)				62.1	37.9	19.0	0.0	1.0	4.4	13.8	30.4	27.6	23.0
2023年度の比率(%)				60.9	39.1	19.4	0.0	0.9	3.7	15.5	28.7	27.7	23.5

女性委員は昨年より19名減ですが、比率はやや上がりまし。女性委員が3割に満たない審議会は4です。年齢構成では60代以上が半分を占めています。ここに記載した以外の行政委員会でも、選挙管理委員会は女性ゼロ、農業委員会で女性は19名中2名だけです。公募委員が3割未満の審議会は昨年の3つから5つに増え、市民参

加が後退していると言わざるを得ません。この表には出ていませんが、4つ以上の審議会委員を兼任している人が17人もいて、人選が固定化していることも否定できません。市長が積極的に女性や若手の登用を主導して、兼任を減らすとともに、公募や新しい委員を増やしていくべきです。久喜市の市民参加の質が問われています。

上の表は、市民生活課で集計した表を、猪股が一部再編集して作成しました。責任は猪股にあります。

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

市民の政治を進める会様

2025年 9月 2日

¥31,900

但し「平和と自治」No.0132 2500枚印刷代217
上記の金額正に領収いたしました

内訳					
10%	税抜金額	29	00	0	
	消費税額	2	9	0	0
	八ガキ等 非課税金額				

登録番号 T7-0300-0200-5120

有限
会社 **合谷印刷所**
〒337-0008 さいたま市見沼区春岡3-40-22
TEL 048 (686) 4484
FAX 048 (683) 7816

添付書類

「平和と自治」No.132

備考



市民の政治を進める会

～久喜市議会議員・川辺よしのぶ通信～

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.coocan.jp/>

社民党

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話 / FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail :
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

市民の声が公共施設の見直しを動かした

～東町・本町集会所、東鷲宮コミセン存続へ～

公共施設計画で 集会所廃止案

2024年2月市議会で「久喜市公共施設個別施設計画」が採決され、東町集会所・本町集会所・東鷲宮コミュニティセンターなど、多くの市民が利用する施設の廃止が盛り込まれました（川辺よしのぶは反対）。

市民の不安と反対の声

「活動の場がなくなる」不安が、利用者から相次ぎ、存続を求める運動が広がっています。東町集会所では約2000筆、本町集会所では約4000筆もの署名が集められ、市長に提出されました。市民が自ら立ち上がり声を届けたことは大きな力となりました。

見直しに向けた 検討委員会

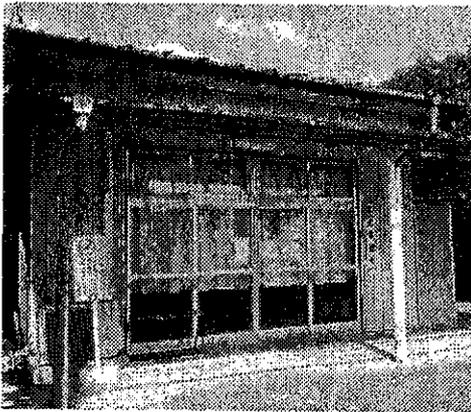
こうした市民の強い働きかけを受け、6月議会に「公共施設個別施設計画検討委員会」の設

置が提案され、可決しました。対象施設のあり方や存続について再検討が行われることになります。

一度決まった計画を変更するのは容易ではありませんが、市民の声が市政を動かした象徴的な出来事です。

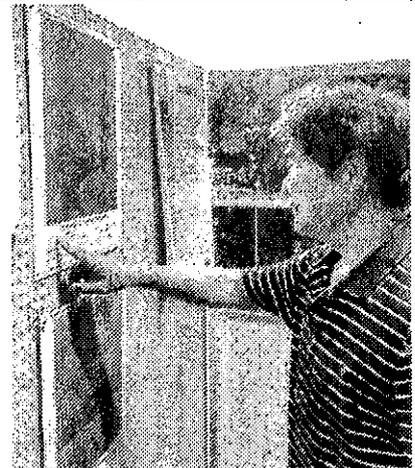
地域の財産を守るために

集会所は、市民にとって重要な活動の拠点であり財産です。計画の見直しに当たっては、利用者の声を大切にして、思いに沿った形で進められるよう強く望みます。



存続になる本町集会所

原爆投下から80年 久喜で平和を考える 「原爆絵画展」開催



広島原爆投下から80年の節目に「2025久喜地区原爆絵画展」が7月25～27日、久喜中央コミュニティセンターで開かれ、延べ164人が来場しました。

被爆者が描いた絵や丸木美術館に展示されている「原爆の図」の複製、被爆資料のほか、広島市立基町高校の生徒が、被爆者の証言をもとに制作した作品も展示され、若い世代の思いが伝わりました。

特別企画の映画『サイレント・フォールアウト』上映には55人が参加し、核の脅威を考える機会となりました。

もっと身近に、ずっと優しく。

子どもたちの未来を守るために

— 学校給食費の無償化と学習支援の充実を —

子育て世代の負担軽減と教育の公平性を実現するために、学校給食費の無償化や、生活困窮世帯の子どもを支える学習支援事業の充実が大きな課題となっています。久喜市では学校給食費無償化を求める市民運動が国を動かす一歩となり、市も中学校給食費の負担軽減に向けた検討を進めています。また、学習支援事業では出席率の低さや対象範囲の課題が明らかとなり、学習だけでなく生活習慣や居場所づくりを含めた総合的支援の必要性が浮き彫りになっています。子どもの成長を社会全体で支える取り組みこそ、今求められています。

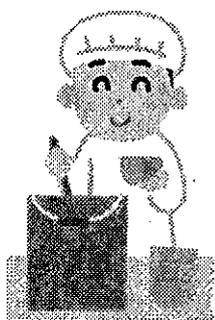
学校給食費の無償化へ！

子育て世代の負担軽減と教育の公平性を目指して

政府は2026年度から小学校給食費を無償化する方針を示しました。これは、私たちが求めてきた「完全無償化」への大きな一歩です。

市民の声が国を動かすのに

2023年11月、久喜市では1万18筆の署名を添えた「給食費無償化請願」が提出されました(川辺よしのぶ紹介議員)。不採択となったものの、市民の声は国の政



策へ影響を与えました。

中学校は対象外 久喜市の対応は?

政府方針では中学校が対象外ですが、市長は「義務教育で対応が異なるの

は課題」とし、中学校給食費の無償化に向け財源確保を進める姿勢を表明しました。小中学校ともに無償化の方針を早急に示すべきであり、久喜市も2026年4月からの完全無償化に向けて、今から制度設計に着手すべきです。

完全無償化へ制度設計を

1億8000万円。市が計に着手すべきです。

「生活困窮の子どもに対する学習支援事業」の現状と課題

出席率の低さと対象拡大の課題

久喜市が生活保護・生活困窮世帯の中高生を対象に行っている学習支援は、登録36人に対し平均出席者は4.4人と低迷しています。

学習だけでなく生活面からの支援を

市は児童扶養手当世帯やひとり親家庭も対象に加える方針ですが、生活困窮という名称から、参加に不安を感じる家庭への配慮も必要です。市は児童扶養手当世帯やひとり親家庭も対象に加える方針ですが、生活困窮という名称から、参加に不安を感じる家庭への配慮も必要です。

小学生段階からの支援の重要性

学力格差は小3頃から顕著になり、中学生で基礎を学ぶことは劣等感や学習意欲低下につながります。学習支援を行う事業所からも、小



もっと身近に、ずっと優しく。

調査研究費	○ 研修費	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

市民の政治を造る会

様

No. _____

★

¥1,000

但

第101回月例7才-7歳参加費として

2025年 9 月 27 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

〒103-0072

東京都千代田区飯田橋2丁目9-4

パークマンション千代田03番301

公益社団法人 東京自治研究センター

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

添付書類

納付書 1通

備考

No.331 月例フォーラム

子ども・若者の貧困～貧困の連鎖を断つために～

9月27日（土） 13：30～15：30

「青少年の生きづらさと闇バイト」

～貧困と孤独が襲うネット社会～

講師：田崎基（たさきもと）さん

『ルポ・特殊詐欺』著者・元新聞記者

近年、特殊詐欺は単なる犯罪を超え、「ルポ事件」のような広域強盗・強盗致死事件へとエスカレートし社会を揺るがしています。金銭的被害に加え、若者が「使い捨ての駒」として犯罪に利用され、その人生が狂わされていることも深刻な問題です。この背景には、若者の貧困と孤独という社会問題が横たわっています。経済的困窮や孤立が彼らを犯罪に引き込み、抜け出せない闇へと追い込んでいます。

今回の月例フォーラムでは、特殊詐欺のリアルを描いた『ルポ・特殊詐欺』の著者をお招きし、ドクリュウ（匿名・流動型犯罪組織）の実態、犯罪に巻き込まれる若者たちの生々しい現実、そしてその背景にある貧困についてお話しいただきます。本フォーラムを通じ、特殊詐欺の被害防止だけでなく、若者の貧困・孤独といった根本問題に対し、自治体としてどのような対策を講じるべきか、具体的な解決策を考えたいと思います。

参加費：1,000円（会員は無料）

会場

アルカディア市ヶ谷（私学会館）

7階 妙高

千代田区九段北4-2-25 TEL 03-3261-9921

JR中央線・有楽町線・南北線・新宿線 市ヶ谷駅より
徒歩2分



月例フォーラム 次回の
No.332 「(仮) 東京都の直下地震被害想定から読み解く自治体の対策と課題」
講師：中林一樹さん（東京都立大学名誉教授）
日時：2025年10月24日（金） 午後1時30分～3時30分
会場：アルカディア市ヶ谷 6階 阿蘇東

公益社団法人 東京自治研究センター

〒102-0072 千代田区飯田橋2丁目9番4号 サンパークマンション千代田301

TEL. 03-6256-9912 FAX. 03-6256-9913

<E-mail> forum@tokyojic.or.jp <Web>http://www.jca.apc.org/tokyojic/



	調査研究費	○	研修費		広報費		広聴費
	要請・陳情活動費		会議費		資料作成費		資料購入費

別紙

旅費等に支出したため領収書を徴しがたい場合

2025年9月27日

会派名 市民の政治を進める会
 代表者 猪股和雄
 経理責任者 猪股和雄

- 1 使用者名 猪股和雄
 2 経路及び金額(下記の通り)
 3 旅費等に支出した目的 公益社団法人東京自治研究センター
 No.331 月例フォーラム
 『青少年の生きづらさと闇バイト』
 会場:アルカディア市ヶ谷(私学会館)7階妙高
 (JR市ヶ谷駅下車)

記

年月日	起点	終点	交通機関	IC	切符	単価	人数	金額
2025年9月27日	久喜	池袋	JR	○		770	1	770
2025年9月27日	池袋	市ヶ谷	東京メトロ	○		178	1	178
2025年9月27日	市ヶ谷	池袋	東京メトロ	○		178	1	178
2025年9月27日	池袋	久喜	JR	○		770	1	770
合計								1,896

添付書類
 開催要綱 No. || と同じ

備考

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No. _____

市民の政治を運ぶ会様

令和7年9月27日

金額

¥23,580-

但し「声と眼」第698号 ¥200枚印刷代
上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税抜金額 ¥21,440
消費税額等(10%) ¥2,144

44

名刺・ハガキ・封筒・チラシ
カレンダー その他

アイザワ印刷

代表 會 津 三 浦 誠

〒349-1116 埼玉県久喜市島川57番地
TEL 0480-52-5663
FAX 0480-55-1216

登録番号 T6810766963069

扱 者 印
(シ)

添付書類

「声と眼」第698号

備考

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会 / 市民の政治を進める会



〒346-0011 久喜市青毛1-4-10
電話 090-3547-1240
FAX 0480-23-2471
mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

ホームページ

選挙の公費負担限度額引き上げは必要か

市議会議員選挙と市長選挙のポスター、選挙中の個人ビラ、候補者カーの費用などは、市が公費で負担しています。3年前の選挙では公費負担の上限額は、レンタカー11万600円、運転手8万7500円、ガソリン代5万2920円、ポスター55万3600円、選挙用個人ビラは市議選3万40円、市長選12万160円でした。

9月市議会に、公費負担の上限額を引き上げてポスター印刷費58万1972円、個人ビラは市議選3万5200円、市長選13万4080円とする条例改正案が提案されました。宣伝カー関係費用の上限は据え置きです。

3年前の選挙では、5名（川内・上條・成田・新井議員と梅田市長）がポスター印刷費の上限額いっぱいを請求して支給されました。他の候補者は30～50万円が8名で、30万円以下が15名でした（猪股は27万6800円）。個人ビラは市議候補12名と梅田市長が上限額満額を使いましたが、他の候補者はもっと安くすんでいます。印刷費などは特に基準がなく、候補者が自分で負担するわけではないので、業者が高く請求してくる傾向があると言われています。

3年前の市議選で全候補者31名の公費負担合計額は1617万円にのぼりました。公費負担の財源はすべて市民の税金ですから、各候補者はできるだけ低価格で発注し、公費負担を減らすべきです。実際、多くの候補者は限度額より大幅に安くすんでいるのですから、公費負担上限額を現在の額で据え置いても、印刷費をその範囲ですませることはできるはず。安易に公費負担を引き上げるべきではありません。



生活保護基準引き下げ額を補償すべき

9月市議会に意見書を提出しました。提出者は猪股、賛成者に宮崎、貴志、渡辺、川辺議員が署名しました。最終日の10月1日に質疑・討論・採決が行われます。

生活保護基準引下げを違法とした最高裁判決を踏まえ、生活保護利用者への補償措置を求める意見書

本年6月27日、最高裁判所第三小法廷は、大阪府内及び愛知県内の生活保護利用者らが、2013年から3回に分けて実施された生活扶助基準額の大幅な引下げによる生活保護費の減額処分の取消し等を求めた各訴訟の上告審で、厚労相による本引下げは違法であると認め、各処分を取り消す判決を言い渡した。

本判決は、2008年から2011年の「物価下落」による「デフレ調整」を理由に生活扶助基準額の引下げを行った判断について、厚労相の裁量を逸脱・濫用するものであり、生活保護法3条、8条2項に違反すると判断したものである。

したがって本引下げが行われた期間における生活保護を利用者の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」という憲法上の極めて重要な基本的人権を侵害した事実を深刻に受け止めるべきである。

同様の裁判は全国で相次いで起こされ、各地の裁判所で審理が続いており、今回の判決で統一的な判断が示されたことから、他の同種訴訟にも影響を与えるのは当然である。

埼玉県内の生活保護利用者が原告となっている訴訟では、さいたま地裁及び東京高裁において、いずれも額処分を取り消す判決が下され、現在最高裁判所に係属中である。

国は、埼玉訴訟を含め現在も全国の裁判所に係属している同種訴訟の原告及び原告となっていない生活保護利用者並びに元利用者についても、本引下げによる保護費の減額処分を取消し、本来受けるべきであった生活扶助費と実際の支給額との差額を支給するなど、必要な補償措置を講じるべきである。

よって、国に対し、本引下げによる影響を受けたすべての生活保護利用者及び元利用者への補償措置を直ちに実施して、本引き下げによる被害を回復するとともに、真に健康で文化的な最低限度の生活が可能となるように生活保護基準を引き上げることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久喜市議会

提出先 衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣



★市民の政治を進める会、9月市議会にもう7件、「消費税の食料品非課税の実現を求める意見書」を提出した。提出者は川辺議員、賛成者に田村、宮崎、貴志、渡辺議員が署名している。★

9月定例市議会

いのまた市議の一般質問



1

福祉避難所の早期開設方針を再確認

市では災害時に、一般の避難所で過ごすことが困難な障害者や高齢者のために福祉避難所を設置します。以前は一般の避難所を設置した後で福祉避難所を開設して、特別な配慮が必要な人を移送するという考え方でした。しかし熊本地震などで、障害者らが避難所に入れないで取り残されていたことが問題になりました。そこで議会で福祉避難所の早期開設を提案し、久喜市も3年前に方針を転換して、一般の避難所と同時に、2か所の福祉避難所（ふれあいセンター久喜・久喜特別支援学校）を先行して開設することにしました。要援護者の個別避難計画で、福祉避難所に直接避難することも盛り込まれました。

ところが最近、市が出前講座で配布した資料には、《一般の避難所開設後、速やかに福祉避難所を2か所程度開設します》と書かれていて、職員もその通りに説明していたことがわかりました。一般質問で確認したところ、この資料は間違いで、市が方針を変更したのに、資料の記載を直していなかったことが判明しました。市ではこの間違った資料を訂正して、今後は新しい方針で説明していくとしています。

問題は、職員が資料が間違っていることに気付かず、これまで出前講座などで市民に間違った説明をしてきたということです。市の職員自身が福祉避難所を早期に開設するという新しい方針を知らないで、古い考え方のままでいたこととなります。職員全員に新方針の共通理解を徹底することと、市のホームページや広報で市民に正確に知らせていくように求めました。

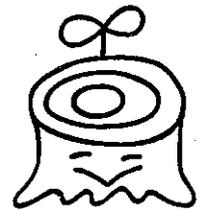


がん患者のアピアランスケアを拡大

がん患者が治療と仕事などの社会参加を続けられるように、アピアランス（外見）ケアの拡充が求められています。議会で提案をしてきた結果、久喜市も一昨年からウィッグの購入費助成制度（上限1万円）を県内4番目に開始しました。現在は46市町が助成制度を作っていて、久喜市以外のすべての市町

ではウィッグだけでなく補整下着や乳房補正具も補助対象にしていますが、久喜市だけが「ウィッグのみ」に限定しています。6月議会で、久喜市も補助対象を拡大するよう提案しましたが、市は『拡大する考えはない』と答弁していました。今回も引き続き対象の拡大を求め、ようやく来年度から助成対象を拡大するという答弁を引き出すことができました。

補助金額は他市町では最高5万円で、近隣の宮代町・白岡市・蓮田市などはウィッグ3万円、補整下着等2万円を補助しています。久喜市もせめて近隣市町並みに補助金額を引き上げるように提案しましたが、市は『引き上げる考えはない』という答弁を繰り返しました。



子どもたちに冷却パッドの配布を提案

地球温暖化・沸騰化で、久喜市でも40℃近い気温の日が続きました。重いランドセルを背負って通学する子どもたちの健康が心配です。そこでランドセルに取り付けて使う《冷却背当てパッド》を、小学生にプレゼントするとともに、学校に再冷凍できるように冷凍庫の設置を提案しました。

全国で2市がこの冷却パッドを全小学生に配布するとともに、学校に冷凍庫を設置して、帰りにも冷たいままで使えるようにしています。

久喜でも個人的に購入して使っている家庭もあるようですが、帰りにまでには溶けてしまって役に立ちません。教育部長が『日傘やネッククーラーなどを推奨している。冷却パッドも各家庭で用意してほしい』と答弁しました。しかし帰りに使えるように、学校に冷凍庫を設置しないと意味がないのですが、そうした配慮をする考えはないようです。

「久喜市掲示場」って知っていますか？

市役所の玄関前に「久喜市掲示場」があります。条例などを公布する際に貼り出して《公告》するのですが、実際には取り出して読むことはできません。職員も市民がだれも見に来ないことがわかっているのに、わざわざ文書を貼りだしています。

さいたま市、熊谷市、所沢市などはすでにホームページ上に《電子掲示場》を開設して、そちらに《公告》しています。久喜市もホームページに《掲示場》を開設するよう提案しました。市では来年度から実施する方向で、準備を進めていくと答弁しました。

★アピアランスケアの補助対象の拡大。今回は審議員も同質問をした。6月議会で提案したので、今度は前向きな答弁が出てくると思っ取り上げたのだろうか。他の議員の質問に都合よく使われるのはいたくない。★